

市議会だより  
四万十市

# 議会だより

NO.82



2025.9.1 発行

も  
く  
じ

議案.....

1 ページ

一般質問.....

4 ページ

トピックス...

19 ページ

実る稲穂(安並)

# 令和7年第1回臨時会

令和7年第1回臨時会が5月2日に開催されました。議案4件について審議を行いました。

議案番号	件名	結果
1	専決処分の承認を求めることについて(令和6年度四万十市一般会計補正予算(第10号))	原案承認
2	専決処分の承認を求めることについて(四万十市税条例の一部を改正する条例)	原案承認
3	専決処分の承認を求めることについて(四万十市国民健康保険税条例の一部を改正する条例)	原案承認
4	訴えの提起について	原案可決

議案、陳情等の賛否の状況(YouTube議会中継へのリンク)



# 令和7年6月定例会

四万十市議会6月定例会は、6月13日に開会し、6月27日までの15日間の会期で開催されました。今期の定例会には、「専決処分の承認」1件、「令和7年度補正予算」2件、「条例の改正等」3件、「その他」9件のほか、意見案1件が提出され、慎重に審議を行いました。一般質問では、15名が「市長の政治姿勢」、「防災対策」、「教育行政」などについて質問を行いました。

議案番号	件名	結果
1	専決処分の承認を求めることについて (令和7年度四万十市国民健康保険会計診療施設勘定補正予算(第1号))	原案承認
2	令和7年度四万十市一般会計補正予算(第1号)について	修正可決
	令和7年度四万十市一般会計補正予算(第1号)についてに対する修正案	修正案可決
3	令和7年度四万十市国民健康保険会計診療施設勘定補正予算(第2号)について	原案可決
4	四万十市事前復興まちづくり計画策定委員会設置条例	原案可決
5	四万十市非常勤特別職員の報酬及び費用弁償支給条例の一部を改正する条例	原案可決
6	四万十カヌーとキャンプの里の設置及び管理に関する条例の一部を改正する条例	原案可決
7	四万十市道路線の廃止について	撤回承認
8	四万十市道路線の認定について	撤回承認
9	動産の買入れについて	原案可決
10	動産の買入れについて	原案可決
11	教育委員会教育長の任命について(松田文雄)	原案同意
12	教育委員会委員の任命について(町田義彦)	原案同意
諮問1	人権擁護委員候補者の推薦につき意見を求めることについて(竹田元久)	原案同意
諮問2	人権擁護委員候補者の推薦につき意見を求めることについて(岡田実智男)	原案同意
諮問3	人権擁護委員候補者の推薦につき意見を求めることについて(谷口登志)	原案同意

議案の賛否の状況(電子採決)

議案番号	件名	結果
意見案1	物価高騰の緊急対策として消費税の減税を求める意見書 提出者 谷田 道子議員	原案否決

意見案の賛否の状況(電子採決)

賛成○ 反対×

	宮崎 努	川村 一郎	平野 正	上岡 正	山崎 司	谷田 道子	西尾 祐佐	大西 友亮	松浦 伸	川淵 誠司	上岡 真一	山下 幸子	廣瀬 正明	寺尾 真吾	前田 和哉	澤田 由美	川村 真生	鳥谷 恵生
意見案1	議長	○	×	○	×	○	○	○	○	○	×	×	○	×	×	×	×	×

議案、陳情等の賛否の状況(YouTube議会中継へのリンク)



## 市議会議長会からの表彰

【全国市議会議長会】

○議員在職25年以上特別表彰

○議員在職15年以上一般表彰

○地方財政委員会委員感謝状



川村 一郎 議員  
かわむら いちろう



平野 正 議員  
ひらの ただし



宮崎 努 議員  
みやざき つとむ

## 住民と議会との懇談会の開催について

毎年、地区ごとを単位として、議員との意見交換会を開催しています。

昨年度は12地区で開催し、延べ100人の方に参加していただき、誠にありがとうございました。

しかしながら、ここ最近、参加される方も減少傾向にあります。

そのため、今年度の開催にあたって、どのように改善していくのか等について四万十市議会の広報広聴委員会で現在、検討していますので、実施方法にあたっては改めて周知していきます。

# ただ ここを質す！

## 一般質問

質問 順位	質問者	質問要旨	質問掲載 ページ
1	山下 幸子	①市長の政治姿勢 ②特殊詐欺防止対策 ③認知症対策 ④子育て支援	4
2	澤良宜 由美	①防災・減災対策 ペット避難 ②防災・減災対策 上下水道行政の取組 ③暮らしを守る支援事業	5
3	上岡 正	①市長の政治姿勢 ②道路行政 ③農業行政 ④水道行政	6
4	鳥谷 恵生	①外国資本による土地買収 ②道路整備 ③シティプロモーション ④林業振興 ⑤農業政策	7
5	川村 一郎	①市長の政治姿勢	8
6	川村 真生	①子育て支援団体への補助 ②遊休施設の利活用 ③修学旅行の在り方 ④若い世代の政治参画に向けて	9
7	西尾 祐佐	①子育て支援事業 ②地域の歴史・文化 ③元気な地域づくり ④教育行政	10
8	大西 友亮	①ふるさと応援寄附金 ②市長の政治姿勢 ③選挙公営	11
9	前田 和哉	①新市長の政治姿勢 ②防災減災対策 ③未来を担う子供達のため ④学校教育	12
10	松浦 伸	①市長の政治姿勢 ②農業施策 ③観光施策	13
11	川淵 誠司	①市長の政治姿勢 ②第3期教育振興基本計画	14
12	谷田 道子	①市長の政治姿勢 ②発達に課題のある子どもたちへの支援の拡充を ③生活保護 ④誰もが安心して必要に応じて介護や医療を受けられるように	15
13	寺尾 真吾	①西土佐分校 ②空き家 ③地域活力の増進と経済活性化 ④活気にあふれ、持続可能なまちづくり ⑤下田小学校の高台移転	16
14	上岡 真一	①市長の政治姿勢 ②森林火災 ③自然災害 ④指導死	17
15	廣瀬 正明	①市民の要望に対する市の考えと取組 ②熱中症対策の義務化	18

一般質問は6月19日(木)、20日(金)、23日(月)の3日間行われました。



やました ゆきこ  
山下 幸子議員



- \* 市長の政治姿勢について(本市の将来像は)
- \* 特殊詐欺対策の推進について
- \* 認知症の早期発見について
- \* 子育て支援について

## 市長の政治姿勢について

**質問** 本市の人口減少・少子化問題について

**答弁** 本市の最重要課題の一つとして捉えているところです。

社会情勢の変化も踏まえながら、国や県の制度も有効に活用しながら、積極的な情報発信を行い、地域観光を軸とした流動交流人口を増やしていくことから、関係人口そして定住人口につなげていきながら、デジタルで子育て支援の部分に關しても、この地域に残っていただけるそういったことをしっかりと、進めていきたいと考えております。

**質問** 市長が推進する、緑の食料システム戦略とは

**答弁** 農水省が策定した、食料・農林水産業の生産力向上と持続性の両立をイノベーションで実現するとしており、いわゆるスマート農林水産業を本市に取り入

れて行くことにより、魅力ある一次産業、所得の向上も含めしっかりと行っていきたいと考えている。

**質問** 農業分野でも、就職氷河期世代が活躍できる、人材育成確保などの取組について

**答弁** 新規就農者への支援策は、資金支援制度が49歳までに就農した方が対象のため、50歳以上の方には制度的に難しいが、年齢に關係ない技術知識習得の支援策や、雇用就農へのマッチングといった様々な支援制度がありますので、そういった面から就職氷河期世代の方もサポートしていきたい。



## 特殊詐欺防止対策について

**質問** 今後の特殊詐欺から市民を守る取組について、どのような対策が必要であるかと考えるか

**答弁** 関係機関の協力のもと、連携を図りながら広報誌、防災行政無線、市の公式ライン等を通じて、市民の皆さまへ周知啓発、また、街頭での啓発活動を行って参ります。高齢者の皆さまには、対面での出前講座、高齢者安全教室がより効果的ではないかと考えていますので、地区においても積極的に活用していただくなど、新任区長の勉強会など折に触れて切れ目なく必要な対策を講じて参りたいと思えます。



## 市の認知症早期発見について

**質問** 本市では65歳からの独居世帯が断トツに増えており、認知症の早期発見に繋げる取組が重要であると考えますが

**答弁** 現在健診時に、65歳以上の方に配布している耳の聞こえのチェックリストに加えて、認知症に關するチェックリストも合わせて配布するようにする。  
県が作成しているアプリが本年度より、認知機能チェックと脳トレが追加されたので、このアプリの活用も周知することで本人の気づきや、相談へのきっかけに努めて参りたいと思えます。



↑ 一般質問の動画はこちらで見られます。

澤良宜 由美議員  
さわらぎ ゆみ



- \* 防災・減災対策(ペット同行避難について)
- \* 防災・減災対策(上下水道行政の取組について)
- \* 暮らしを守る支援事業について



↑ 一般質問の動画はこちらで見られます。

## 本市のペット同行避難の現状と課題

**質問** 同行避難と同伴避難の違いは

**答弁** 同行避難は飼い主がペットを連れて避難する、同伴避難は避難所でもペットと同じ空間で過ごすことを指す。

**質問** ペットと避難をする際、飼い主の責任で行わなければならない事は

**答弁** 不妊・去勢手術やマイクロチップの装着、また避難所生活に必要な物(餌・トイレシート等)を事前に準備しておく。

**質問** 本市のペットとの避難における現状は

**答弁** 全ての避難所で同行避難が可能。また各避難所運営マニュアル内でペットスペースを定めるほか、ペットスペース内の清掃や食事、健康管理等は飼い主の責任・管理のもと実施する。

**質問** 過去の災害から学ぶ本市の取組は

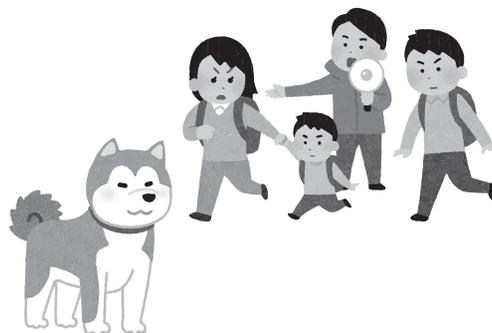
**答弁** 過去被災した自治体では、震災前から防災計画等でペット同行避難を記載していたが十分に浸透しておらず、多くの飼い主がペットを置いて避難し、残されたペットが野生化するなどの問題が生じた。過去の経験を踏まえ、平時から避難に必要な様々な事前準備や、ペット同行避難に対する周知等理解促進を今後行う。

**質問** ペット同行避難の周知方法は

**答弁** 過去の市広報誌にペット同行避難に関する記事の掲載や狂犬病予防接種の案内にペット同行避難の周知を図るチラシを同封するなどの取組を行っている。

**質問** ペットの飼い主やペット同行避難に対する市民の理解促進のために、四万十市版ペット防災手帳の発行が出来ないか

**答弁** 他の事例等を参考にしながら、検討を行う。



## 本市の下水道事業BCPについて

**質問** 下水道事業BCP策定に至る経緯は

**答弁** 事前に被災を想定し被災経験がない限られた人員体制であっても、災害時に優先して実施する業務を明確化し、下水道が果たすべき機能を継続的に維持するために策定した。

## 上下水道課管理の非常用トイレについて

**質問** 備蓄数は

**答弁** 公共下水道区域内における人に対して、1人が1日5回程度使用すると仮定して3日間分の12万2400袋を備蓄している。

**質問** 支給場所は

**答弁** 発災後、中心市街地公共下水道区域内の6力所の指定緊急避難場所に配布する計画。

## ふるさと暮らし支援事業について

**質問** 今年度より変更等になった整備内容は

**答弁** 水道設備整備の新設1施設あたりの補助対象限度額を100万円に増額。また省エネ型街灯整備の1灯あたりの補助率を3分の2へ変更。

かみおか たかし  
 上岡 正議員



- \* 大学誘致失敗の諸課題について
- \* 自由ヶ丘団地内の私有地封鎖について
- \* 農業排水機場の管理・運営について
- \* 緑ヶ丘団地専用水道について

## 大学誘致について

**質問** 学校法人に、7億円以上の損害賠償訴訟を起こす事態になった。この事について、誰一人責任を取り処分を受けた人はいませんか。責任を明らかにする為、第三者の検証委員会を作るべきではないのか？

**答弁** 第三者の検証委員会については現状、裁判所に提訴したという事から、ある程度の事実というものはつきりしてくると考えておりますので、今の段階で設置する事は考えておりません。

## 道路行政について

**質問** 12月議会の市長答弁では、封鎖した地主からは要求が無い。こちらから要求を聞き出し、解決に努めるのと答弁がありました。現在のどのようなになっているのか？

**答弁** まちづくりの観点や、

車両の通行形態などから、本市として対応しなければならぬ必要性を十分認識しております。まず用地取得の為、用地取得費用の算定業務を委託しております。

**質問** 見通しについては？

**答弁** 交渉中の見通しについては、具体的な内容につきましては、差し控えさせていただきます。ただ、交渉のテーブルに乗って頂いております。

## 農業行政について

**質問** 農業排水機場の管理費用について12月議会の私の質問で、前向きな答弁を課長から頂いていたが、本年から、2分の1の地元負担は無くなるのか。明快なご答弁を頂きたい

**答弁** 各排水機場の管理費については、令和7年の3月議会において、令和7年度から廃止を正式に決定し、

本年4月に廃止の旨の文書通知と併せて経過説明を口頭で行ったところでございます。



## 水道行政について

**質問** 緑ヶ丘団地専用水道設置者より相談を受け、専用水道の廃止について相談に伺った訳であります。現在どの様になっているのか？

**答弁** 緑ヶ丘団地専用水道の廃止に向けて、令和6年11月、専用水道設置者より、市へ専用水道の廃止を行いたいとの協議の申し出があり、市では、専用水道利用者に、市の管理配水管から給水できるよう、配水管布設の検討を行い、可能と判断し協議調整を行った。その

中、令和7年2月25日付で、専用水道設置者より、令和8年3月末に、専用水道の廃止予定とした廃止届が提出され、緑ヶ丘団地区長、右山南区長を通じ、専用水道利用者を対象とした、緑ヶ丘団地専用水道廃止に伴う、市水道工事の地区説明会を開催する予定としており、8月に配水管布設工事の入札を行い、年内に工事が完成する予定です。



↑ 一般質問の動画はこちらで見られます。



## \*外国資本による土地買収について \*道路整備について



↑ 一般質問の動画はこちらで見られます。

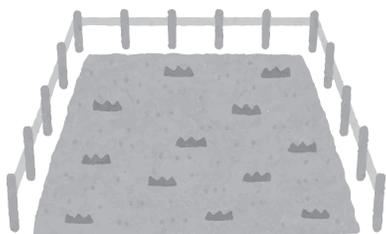
### 外国資本による土地 買収の現状と今後

**質問** 本市における外国資本による土地取得の現状

**答弁** 現時点で本市において外国資本による土地購入の情報はない。また、他公共機関からの通報があるわけでもなく、情報の取得は極めて限定的であり、市がその情報を速やかに把握できる体制とはなっていない。

**質問** 中国の国防動員法は、国家が有事と判断した際に、国内外の中国企業や中国人に対して人・物・情報の提供を義務づける法律である。これにより、たとえ中国国外にある中国資本の企業や土地でも、中国政府の指示で戦略的に利用される可能性があるため、安全保障上のリスクが指摘されている。これを踏まえ市長として外国資本からの土地取得リスクに対する今後の対応はどのように考えるか？

**答弁** 外国資本による北海道などの農地・森林・宿泊施設の買収が進んでいることについては、報道を通じて認識している。外国人流入に伴う懸念も把握しているが、現行法では外国資本による土地購入は違法ではなく、地域活性化を理由に応じる所有者も存在する。また、日本人名義での取得も行われており、実態の把握は難しい。国は安全保障上の観点から、重要施設周辺の不動産取引に事前届出制を導入し始めており、本市としても、個人の権利と地域保全のバランスをとりつつ、慎重かつ適切に対応していく方針である。



### 県道宗呂中村線の間インター接続について

**質問** 県道宗呂中村線の間インター接続に向けたバイパス新設計画についての現状

**答弁** 本計画は、間インターと国道56号のアクセス向上や地域の交通安全・利便性向上を目的に、高知県が平成20年度から実施している。約800メートルの計画区間のうち、約370メートルは整備済みだが、残り約430メートルは地権者の同意が得られず、事業が進んでいない状況である。

**質問** 区長の方々の協力もありほぼ全ての地権者の同意も得られ県にも要望書を提出した。事業再開を検討してもらえよう市長からも要望をしてみても

**答弁** 担当課と内容を確認して検討していく。



宗呂中村線東筋小学校前

川村 一朗議員  
かわむらひ いちろう



- \* 7月末以降の健康保険証について！
- \* 国・県とのシステムの共有化においては地方自治を最優先に！
- \* デジタル化難民を出さない取組を！
- \* 消費者に安定してコメを届けるためにも、コメ農家への支援を！
- \* 非核都市宣言市として、核兵器禁止条約批准への声を！

誰もが安心して受診できる形態の継続を

**質問** マイナ保険証の活用状況は。また7月末が期限となる紙の保険証の今後は

**答弁** マイナ保険証の利用率は24・32%。後期高齢者は16・40%。現在の紙の国保保険証を持っている人には、期限が切れる7月末までに、申請しなくても「資格確認書」を発送する。令和8年7月末まで使用可能。

後期高齢者については、申請の必要なく、全員に「資格確認書」を発送する。取り扱いについては現時点では令和8年7月末まで。

### システムの共有化

**質問** 給食費や子どもの医療費の無料化等、住民に寄り添った施策はこれまで地方自治体から発祥したものが

多い。国や県とのシステムの共有化はややもすると平均化を求め、施策が後退す

る心配がある。便利な部分は導入しながらも地方自治を守る姿勢が必要だ

**答弁** 住民台帳、福祉等の全国に統一された運用手続きについても実施する。あくまでもこれらに関するシステムの標準化であり、市独自の施策が妨げられることはない。

### デジタル化

**質問** デジタル化のもと、住民のいろいろな情報が集約されると思うが、個人情報漏れないための施策は

**答弁** 総務省の地方公共団体情報セキュリティポリシーに関するガイドラインに沿って対応している。特にマイナンバー利用事務については管理を徹底している。

**質問** デジタル化を有効活用しながらも、情報機器に対応できない市民への対策が必要だ。高齢者や障害者、遠

隔地で電波が入らない所、また経済的に機器を購入できない等の状況への救済方法は

**答弁** 機器への入力方法の支援や、代行で機器に入力する等、支援体制を整備していきたい。端末を持っていない方には外部からの遠隔操作によって様々なサービスが受けられるように検討したい。また従来の紙媒体での手続きを一定期間継続したい。

### コメ問題

**質問** 消費者に安定的にコメを届けるために、また農家がコメ作りを維持できるためには何が必要と考えるか。本市としての対策はあるか

**答弁** 農家が生産を維持していくためには生産にかかる費用を販売価格に転嫁できることが重要と考えている。コメ生産の持続性を高める施策が必要だ。基本は

国の施策であるが、本市の状況を国に伝えていくことは可能だ。



### 核兵器禁止条約の批准について

**質問** 非核都市宣言市の市長として、核兵器禁止条約の批准を国に求める考えは

**答弁** 現時点では条約の批准、締約国会議への代表派遣を国に求めることは考えていない。



↑ 一般質問の動画はこちらで見られます。

かわむら まさなり  
川村 眞生議員



## \*子育て支援団体の活動を支える補助金 \*市民が望む形での利活用に向けて



↑ 一般質問の動画はこちらで見られます。

### 四万十市子育て支援団体活動促進補助金の今後

**質問** 昨年度から着手していた補助金要綱の改正について、本年度からの主な改正点は

**答弁** 主な改正点は、補助対象事業を従前からある子供、保護者、子育て支援者を対象とした事業区分に、さらに子育て応援環境整備事業区分を加えた2種類に分類し、両事業を実施する場合の補助対象限度額を従前事業のみを実施する場合の70万円から100万円に引き上げている。

また、申請団体の構成員が講師として事業を実施した場合の謝金について、営利目的の活動として誤解を与えない範囲で補助対象範囲に含めることができるものとした。

**質問** 今後、補助金がどのような形で活用されるべきと考えているか

**答弁** 子育て支援団体の活動を促進と同時に団体の育成を目的としている。活用団体が将来的に自立して活動可能となり、当該補助金を新たな団体の育成に活用可能なサイクルを形成できればと考えている。

実際に、今年度は1団体が当該補助金から自立し、ここ2年間に於ける新規の事業利用申請が2団体からあり、この流れによって団体の育成サイクルを定着できればと考えている。



### 旧文化センターの利活用

**質問** しまんとびあに文化の拠点に移り1年2カ月が経過したが、旧文化センターについて、現在どのような協議が行われているか

**答弁** 建物については、しまんとびあ建設の財源である起債借入れの条件として令和11年までに取り壊すことが決定しているが、跡地の利活用については現在まだ決まっていない。

施設の現状として、非常に老朽化が進み安全な状態での維持管理が難しくなってきたことから、利活用の決定を待たずに解体工事を行うことも検討している。

**質問** 5月に中村区長会の中に設立された中村北地区活性化推進協議会と分野別交換会を行い、様々な意見交換を行った中で、検討委員会の設置について議会側から提案があり、区長会としてもそのような機会があれば、地元女性の視点を反映させたいとのことであったが、検討委員会の設置について本市の考えは

**答弁** 現時点でまだ検討委員会の設置という明確な方針は出ていないが、地域住民の方々の意見がしっかりと

反映され、住みやすい生活環境を確保することが重要であるため、必要な時期に意見を聞く場を構えたいと考えている。

**質問** 今後どのようなスケジュール感で進めていくのか

**答弁** たくさんさんの要望を頂いており現在整理をしているが、できるだけ早く方向性を示すように努力していきたい。



西尾 祐佐 議員  
にしお ゆうすけ



- \*子育て支援事業について
- \*市史編さんについて
- \*元気な地域づくりについて
- \*教育行政について

## 子育て支援事業について

**質問** 中村小学校の放課後児童クラブは各々離れた3カ所の教室で運営されている。運営上の各種課題解決のため1つにする新施設建設等の考えについて問う

**答弁** 入所希望児童数や保護者ニーズ等も見極めながら、継続的な運営の必要性があれば作るべきであると考えている。

**質問** 本市の今までの経過等を踏まえた放課後子ども教室の在り方は、本来の活動内容や所管、支援員の待遇等も再度整理して考える、いくつか課題はあるが、放課後子ども教室を放課後児童クラブに移行していくことで解決に向かうと思うが、考えを問う

**答弁** 資格を有する放課後児童支援員の地域別の確保と保護者の利用負担の統一などの課題や懸案事項も多いため、令和9年

度以降の委託契約更新も視野にいれながら、制度活用の方針についても検討を続けていく。

**市史編さんについて**  
**質問** 現在の進捗について問う

**答弁** 令和7年6月に市史編さん推進委員会を開催、9月に編集委員会を予定し、編集委員9名中7名の内諾を得ている。

**質問** 今後新たに多くの資料等の発見が期待されるが、保存・保管についての考えを問う

**答弁** 各戸で適切な保存管理ができるよう情報提供を行う準備や仮設的な保管スペースの確保等、大切な資料の適切な保存・活用について当該事業を通じて総合的に検討していく。

**質問** 現状でも歴史・文化の継承や活用等に人が足りていないと感じているが、学芸員の増員を検討しているかどうか

**答弁** 必要性は認識しているが、職員の世代間のバランスや組織全体の底上げにもつながること等も考慮し考えていく。

## 元気な地域づくりについて

**質問** 市内の健康福祉委員会や団体・サークル等での体操の取組状況は把握しているか

**答弁** 健康福祉委員会で91カ所、その他の団体でも取組んでいる。

**質問** 心身の健康やコミュニケーションのツールのなる特徴があり愛着の持てる四十万十体操を作って市全体での取組としてはどうか

**答弁** 体操の取組が広がり、

機運が高まった際には、独自の体操作りの検討を考慮する。

## 教育行政について

**質問** 退任されるにあたり、久保教育長が期待する本市の教育についての所感を問う

**答弁** 第三期の教育振興基本計画の下、関係者皆さんが一丸となり、学校教育・社会教育等のさらなる振興を図り、子ども達が安心・安全に学べ、先生方には自信と誇りを持って指導に当たっていただき、市民にとって素晴らしい教育が営まれることを願っている。



↑ 一般質問の動画はこちらで見られます。

おにし ゆうすけ  
大西 友亮議員



- \* ふるさと応援寄附金について
- \* 市長の政治姿勢について
- \* 選挙公営について



↑ 一般質問の動画はこちらで見られます。

## ふるさと応援寄附金について

**質問** ふるさと応援寄附金に関する住民監査請求が出され、3月25日に四十万市監査委員より事務連絡があり、監査委員会から意見が付けられている。

**答弁** そこには、ふるさと応援寄附金のホームページ上の情報の誤りがあったことなどが書かれていて、監査からも遺憾に思うと意見が付けられているが、市としてはどのように捉えているか

**答弁** 市のホームページに記載した金額の内、令和5年度の活用実績等に誤りがあり、この事については数値のダブルチェックを怠った事が主な原因であり深く反省している。  
今後についてはダブルチェックを徹底し、再発防止に努める。

**質問** ふるさと応援寄附金の管理は何処の課がやっているのか。また、財政課から企画広報課に対して納税充当

可能事業一覧に充てるように文書が出ている。これを見ると寄附者の意向に沿うような形にはなっていないと思うがどうか

**答弁** 財政課の方で当該年度の事業の中から充当候補を作成して、企画広報課で事業内容の目的に合っているか確認して最終的に選定している。

## 学校給食の無償化について

**質問** 学校給食の無償化については、国でも早期に制度化する方向性が示されるなど給食費無償化に向けた検討が進められており、学校給食の無償化に舵を切るべきではないか

**答弁** 一定国の方向性が見えて、いつからとわかったところで、四十万市としても少しでも前倒しできるか検討する。

## 市長の今後の4年間について

**質問** 市長には市民の意見を聞いて柔軟に市政運営をしてほしい。市長の掲げるデジタル化など確かに利用出来る人間には大変便利だが、それが使えない人間にも目を向けた市政をしてほしい

**答弁** 市政懇談会を各地域で行い、市民の声を聞きながらしっかりと市政運営をしていく。

## 選挙公営について

**質問** 選挙公営は地方交付税の選定基準になっており、全国レベルでは、90%以上の市で実施されている。しかし、四十万市では選挙公報や候補者カーなどが公営化されていない。ほとんどの所が、選挙公報や候補者カーに係る費用は公営化されており、四十万市でも選挙公営を全国レベルに引き上げるつもりはないか

**答弁** 選挙公営については、お金のかからない選挙を実施するとともに、候補者間の選挙運動の機会均等を図る目的とした制度であり、選挙管理委員会としても充実させていきたい。  
しかし制度の実施には多額の経費が必要であり、実施については、慎重に検討したい。



前田 和哉議員



- \* 新市長の政治姿勢
- \* 防災減災対策
- \* 未来を担う子供たちのため
- \* 学校教育

### 市長の公約

**質問** 豊かな自然に囲まれた最先端のまちとは

**答弁** 幡多の中心として歴史的にも誇れる本市。それらを継承しながら、例えば、スマホを使って、役所に来なくても良い窓口など進めていく。

反面、使えない方のため必要なサービスは残していく。

**質問** 自身の2拠点生活で気付いた本市の良い所は

**答弁** 四万十川を中心とした豊かな自然の恵み、食、地域に暮らす人々そのものが都会にない本市の良さ。

### 災害関連死の防止対策

**質問** 第2世代交付金で避難ルームやベッドを整備したことで、スファイア基準や県の行動計画を賄えるのか

**答弁** まだ十分とは言えない

い。財源を検討しながら整備を図る。

### 事前復興まちづくり計画について

**質問** 沿岸地域のみならず中山間地域も考慮するのか

**答弁** 本市全域の災害リスクに対する課題分析と方針案は検討するが、具体的な復興パターンは津波被害想定地域に絞ったものとなる。

**質問** 計画はどのように進められるのか

**答弁** 計画策定委員会を設置し、学識経験者や地元区長、多様な関係団体に参加頂き、年間2、3回の会議を経て令和9年度末までに策定する。

### 通学交通機関の整備について

**質問** スクールバスと路線バスの最適化は

### 東山小のスクールバス継続について

**答弁** 両路線の運行状況とニーズを把握し、地域バスネットワークの再構築に向け課題解決に取り組む。

**質問** 校舎が新築すると、危険な県道沿いの一本道を低学年のみが徒歩通学することとなる。市長の公約である「長距離や危険な通学路の場合、必要な手段を提供する」に当たるのではないか

**答弁** 現在の形をそのまま継続することは難しいが、引き続き子供達の安全、安心な通学路確保に向け、しっかりと取り組む。

### 小学校のプール授業における安全管理

**質問** 昨年高知市の小学校の水泳授業で起きた死亡事故を受け、県教委が行った研修を本市の全ての小学校が受講したか

**答弁** 本市全ての小学校の体育主任又は管理職を含む1名ないし2名が受講し、持ち帰って校内伝達研修を実施したのち、本年度の水泳授業を開始している。

**質問** 研修会の内容は

**答弁** 座学とプールでの実地があり、溺者に対する保温やAEDを使用した救命処置、バディを含む監視体制、発見から救助を行うシミュレーションなど。

**質問** 各学校での伝達は、研修動画を見るのみでなく、3名での監視から事故を想定した実地訓練も行うべきだ

**答弁** 救急法の実技講習や授業時における監視方法、緊急時の対処方法など行って対応している。



↑ 一般質問の動画はこちらで見られます。

まつしげ  
しん  
松浦 伸議員



- \*市長の政治姿勢
- \*農業施策
- \*観光施策



↑ 一般質問の動画はこちらで見られます。

## 市長所信表明について

**質問** 所信表明の中で5つの政策を柱に掲げている。最初に『豊かな自然を活か

した観光、移住、企業誘致等による産業の活性化』を挙げられており、産業振興の強化に期待しているが、意図するものがあるのか問う

**答弁** 5つの政策は五角形の形で全て絡み合っており、優先順位はないが、これまでの知見やキャリアを生かすといったことを考えれば、自分の思いは入っているかもしれない。

**質問** 多くの地域住民の声を聞く機会を必要だと思ふ。市政懇談会を開催することだが、構想を問う

**答弁** それぞれの地区で課題は違う。各地域に入り、声を聞くことが重要。

また、SNSを活用して懇談会に來られない方たちの意見をいただくことも検討したい。

## 産業振興計画について

**質問** 新規就農者の目標人数、実績人数を問う

**答弁** 目標は年間3名。直近の実績で令和5年度1名。令和6年度4名。

**質問** 隣の黒潮町は新規農業従事者の目標を令和5年度が6名。令和9年度には7名という計画を立てられている。近隣市町村の状況も踏まえ、本市ももっと高い目標を設定して取り組むべきでは

**答弁** 集計の仕方が若干違っており、単純比較は難しい。

**質問** 農地中間管理機構の活用面積を問う

**答弁** 平成27年度から令和6年度の10年間で約80haの農地が利用権設定をされている。

**質問** 耕作放棄地の現状について問う

**答弁** 平成27年度の農林業センサス調査では約440ha程度が耕作放棄地となっている。それ以降の調査はなく、正確な面積は把握できていない。

**質問** 計画には耕作放棄地の解消という項目もあるが、目標や実績について問う

**答弁** 具体的な数値目標はない。

ただ、中山間地域等直接支払制度や多面的機能支払交付金制度を活用した農地面積からすると、耕作地の維持は概ねできている。



## 本市BBQ推進について

**質問** BBQの現状と推進について問う

**答弁** 令和3年度、道の駅よつて西土佐等にBBQ施設を整備し、利用者は令和4年度62人。令和5年度234人。令和6年度392人と増加傾向にある。

また、対応できる人材の確保が課題となっており、BBQ推進をミッションとした地域おこし協力隊の募集も行っている。



川 誠司 議員



### \*市長の政治姿勢について

「南海トラフ地震対策」「中山間地域の振興」  
「大学誘致事業の検証」

### \*第3期四万十市教育振興基本計画について

「確かな学力を育む」「教育を支える環境整備」

#### 南海トラフ地震対策

**質問** 事前復興まちづくり計画の重要性を市長はどのように認識しているか

**答弁** 事前に復興計画を策定することは、被災後に、市民の命、生業をつないで、一人一人が希望を持って住み続けることができる持続可能な四万十市にするため、重要な施策と位置付けている。

**質問** 県は行動計画を立てこれまで32の保育所・幼稚園の高台移転を実現してきた。その達成率は86.5%である。ところが、本市はまだ3つの保育所が津波浸水区域に残されている。すぐに高台移転を実現すべきではないか

**答弁** ハザードマップに基づく避難対応等から総合的に判断すると、高台移転を検討しなければならぬ保育所は今のところないと考えている。

#### 中山間地域の振興

**質問** 市長は、中山間地域における保育所や学校の必要性についてどう考えているか

**答弁** 保育所や学校が地域の賑わいや癒しに一定の効果があることは理解しているが、中山間振興という視点だけでなく、望ましい保育・教育環境を整えていく視点が重要と考えている。

**質問** 市は学校法人を相手に大学誘致事業の検証提訴に踏み切った。裁判に臨む基本的態度と展望を市長に問う

**答弁** 顧問弁護士と打ち合わせをしながら、市の主張が認められるように最善を尽くす。法人側の不法行為等と市の損害賠償の因果関係を立証することが必要であり、裁判の長期化を懸念している。

#### 確かな学力を育む

**質問** 第3期教育振興基本計画には、児童生徒の学力定着状況を把握するために、文部科学省が実施する「全国学力学習状況調査」、高知県教育委員会が実施する「高知県学力定着状況調査」及び四万十市教育委員会が実施する「標準学力調査」を実施する必要があるのか

**答弁** 子どもたちが社会に出たとき、基本的な学力がつかないと思う。どれだけの基礎学力が子どもたちに定着しているかを測る学力調査は必要と考えており、これからも学力調査を実施する方向で考えている。

#### 教育を支える環境整備

**質問** 教職員が労基法に定められた休憩時間がとれ、時間外労働をしなくても手立について教育長の所見を問う

**答弁** 現行の学習指導要領では、毎日子供を前にしての授業があり、教材研究や学級経営の工夫に要する時間が超過勤務となってくる。学校の努力だけでは限界があり、国に対して教育課程や教員定数の改善を図るよう、常に教育長会等で要望を出している。



↑ 一般質問の動画はこちらで見られます。



谷田 道子議員  
 たにだ みちこ



- \*市長の政治姿勢(まちづくり)  
 市民が主体的に参加できる仕組み作りを求めて
- \*早期に発達障害に気づくために  
 5歳児健診の実施に向けて
- \*保有が認められた車の用途拡大について
- \*6億円を超える積立金を活用し訪問介護事業者への支援を求める
- \*子育て支援・子どもの均等割りの負担軽減を求める



↑ 一般質問の動画はこちらで見られます。

## 市長の政治姿勢について

**質問** まちづくりは、市民が主役となり、課題の発見や政策立案から参画する「協働のプロセス」が重要だ。

また情報公開は単なる資料提供ではなく、市民が主体的に判断・参加できる環境づくりだと考える。  
 市長の所見を伺う

**答弁** 市民の声を市政に反映するため、審議会やパブリックコメントを通じて参画を促進し、公平性と透明性の確保に努めている。

令和5~7年の試行として公募委員制度を導入し、今年度は9つの審議会で市民委員を選任する予定だ。行政の透明性は市民の信頼を得るために不可欠であると認識している。

## 5歳児健診の必要性と実施に向けて

**質問** 現在、乳児健診や3歳児健診などがあるが、発達

障害の早期発見には限界があるとされ、5歳児健診が全国的に注目されている。5歳児健診の必要性について問う

**答弁** 5歳前後は発達障害の傾向が明らかになりやすい重要な時期であり、この時期の健診により、子どもの特性を早期に発見し、適切な支援につなげることが可能となる。

就学前の切れ目ない支援のために重要と認識している。

県内では、安芸市、東洋町、大月町、三原村の4市町村が実施している。

健診実施体制やフォロー体制の整備を進めるとともに、県とも連携を図りながら、5歳児健診の実施に向けた準備を進めていきたい。



## 訪問介護事業所への支援について

**質問** 介護報酬の引き下げによる、事業所の影響を問う

**答弁** 厚生労働省の調査によると、四十市のような中山間地域では、58.7%の訪問介護事業所が減収となっている。

人件費や物価高騰、人材不足の影響もあり、事業所の経営は厳しい状況になっていると認識している。

**質問** 6億円強の介護給付費準備基金残高を活用し、事業所を支援することはできないか

**答弁** 広域的な事業運営をしている訪問介護事業者に対しては、市単独での支援ではなく、引き続き高知県と足並みをそろえ、支援していきたい。



## 子育て支援・均等割軽減の検討について

**質問** 国保の均等割は、子どもにも大人と同様にかかっており、全国的に子どもの均等割軽減の動きが広がっている。

四十市でも、介護と同様に国保の準備金を活用し軽減できないか

**答弁** 子どもの均等割は令和4年から就学児を対象に5割軽減しており、その財源は国・県・市の公費で賄われている。

調整基金は、不測の事態に備えて積み立ておく必要があり、国等の財政支援がない状況での均等割額の軽減措置は、慎重に検討する必要がある。



寺尾 真五郎議員  
まごろう せいごろう



- \*西土佐分校
- \*移住者用の空き家
- \*地域活力の増進と経済活性化となる観光振興
- \*活気にあふれる中心市街地
- \*下田小学校の高台移転

## 西土佐分校

**質問** 県外生も受入れ、存続を望む分校。寮は定員に達し、住居が不十分。県教に課された入学目標数が未達では存続は厳しい。いつまでに住居確保を

**答弁** 2学期には方針を定める。

**質問** 財源は

**答弁** 人口減少対策総合交付金など検討。

**質問** 学生支援・魅力向上となる人材確保は

**答弁** 県の制度・地域づくり組合など利用検討。

## 移住用空き家

**質問** 残置物は課題。解決にふるさと暮らし支援事業補助金の利用は

**答弁** 移住支援には既存の制度があるため、利用は適正でない。

## 観光振興

**質問** 市長は観光から経済活性化を標榜。具体的な数字目標は

**答弁** これから設定する。

**質問** 観光への注力を表してほしい。観光費増額への約束は

**答弁** 事業内容と予算の両輪での検討が重要。国・県の予算獲得にも努め、これから検討。

**質問** 予算獲得のためにも人材育成・組織改善を

**答弁** 人材は限られている中、予算獲得に向け準備する。

**質問** 人材は有限、既存の事業見直しも重要では

**答弁** 時代と時期を見据え、新しいことにも挑戦するため、見直しは随時行う。

## 中心市街地

**質問** 中心街の公共施設土地の有効活用は、都市機能・福祉の維持発展だけでなく、商店街・飲食店の利益となり活気に溢れさせる。しかし、中心街の公共施設は老朽化しており、建て直しや土地の有効活用検討が必要。中心市街地まちづくりの重要度は

**答弁** 非常に重要なテーマと認識。中心市街地の公共施設と土地を戦略的に活用することで、持続可能な街へと転換され、中心市街地の賑わい、行政コストの最適化を同時に実現できるもの考える。

## 下田小高台移転

**質問** 前市長はプール整備も行うと発言。今は

**答弁** 令和13年度に児童数は13名程度と想定。今後児童数は著しく減少することが見込まれる。整備費用は2億円以上を見込むため必要

性について慎重に判断。

**質問** 市民から、こどもの命を守るためにも、生活が大事。この言葉に強く共感し、私は整備に反対する。プール整備等へのDXによる聞き取りは

**答弁** 様々な意見を取る方法として検討する。

**質問** 児童数著しく減少の中、移転費はプールを除いても約5億5000万円。竹島小の津波浸水深2〜3m、八束小は下田小同様の3〜4m。両校の高台移転は困難と判断されている中、公平性踏まえ目的と将来性は

**答弁** 時間的、資金的に同時に高台移転はできないため、順番にできることから行う。本移転には様々な意見がある中で判断を下す。

**質問** 順番に。というのは他2校も高台移転をするのか

**答弁** 検討する。



↑一般質問の動画はこちらで見られます。

かみおか  
しんいち  
上岡真一議員



- \*市長の政治姿勢
- \*森林火災
- \*自然災害
- \*生徒指導

### 前中平市長の評価は

**質問** 前中平市長の3期12年の市政運営は、1 生活インフラの整備促進、2 教育の充実・少子化対策と子育て支援、3 健康づくり推進、4 産業振興計画の推進、5 拠点都市機能の充実、6 令和時代を担う人材の育成など、数多くの政策を掲げ実行し、実現させた事の評価は

**答弁** 様々な政策施策について、本当に心から敬意を表したい。

### 市長公舎について

**質問** 市長公舎に入居するか。又、入居しないのであれば売却し財源を一般会計に歳入すべきではないか

**答弁** 今のところ入居の予定はない。又、今任期中は市長公舎の廃止はせず、庁内で公舎の活用を検討している。



↑ 一般質問の動画はこちらで見られます。

### 緊急体制について

**質問** 大規模な森林火災で愛媛県は、総務省消防庁に「緊急消防援助隊」の出勤を要請し、広島県・香川県・徳島県・滋賀県・長野県・山口県・大分県・大阪市の8つの自治体からあわせて300人余りの隊員が現場に派遣され、消火活動にあたったが、本市での活動計画は

**答弁** 大規模な林野火災発生時は、消防本部より県消防中消防の要請や、高知県内広域消防相互応援協定に基づく、他市町村への応援要請、さらには、消防庁長官への緊急消防援助隊や、自衛隊への派遣を県に求めている。



市長公舎

### 道路啓開計画について

**質問** 南海トラフ大地震など大規模災害が発生した場合、道路は悲惨な状況だと思われるが、事前復興まちづくり計画の中に、道路啓開計画の作成を望む

**答弁** 道路啓開計画は、初期の応急期の計画であり、復興期を迎えるためには、応急期の計画との整合性は大事になってくるので、今後の事前復興まちづくり計画ではメインとはならないが、現行の道路啓開計画との整合を図っていく。



### 指導死について

**質問** 平成元年以降に、教職員による体罰、不適切な指導による自殺がまだ公的な統計がない中、裁判記録や調査報告書を集め調べたところ、指導死とみられる自殺が93件、未遂とみられるケースを含め108件起きていたことが分かった。不適切な指導を行う事がないよう、12年ぶりに改定した生徒指導提要の105ページにある、不適切な指導と考えられる具体例7項目をたたき台に本市で具体例を作成し、教職員で共有すべきでは

**答弁** 7項目の不適切な指導と考えられる例を列挙し、一つの例として書類にして、必ず新しい教育長に引き継ぎ、不適切な指導が行われないよう、学校長・教職員に伝わるようにしておく。

廣瀬 正明議員



## \* 市民の要望にどう応えていくべきか？

### 要望に対する市の考えについて

**質問** 市民から寄せられる様々な要望に対する市の考え取組は？

**答弁** 地域からの要望は、すべての意見が一つの方向ではないという現実がある。各地域に直接入りコミュニケーションを十分に図った上で、できるだけ速やかに方向性を出していきたい。

### 旧文化センターについて

**質問** 旧文化センターは長期間、近隣自治区に集会所として利用され、災害発生時には避難所としても利用されてきた。高齢者が増加して遠くへの避難が困難な方が増えている。集会所・避難所として利用できる施設が必要ではないか？



**答弁** 現在、跡地利用について関係課と調整中であり市の方針は決まっていないが将来できる施設が防災利用可能であれば、調整を図る。防災訓練等を通じ共助の強化にも努めていきたい。

**質問** 中村北部地区では住民が買い物難民化している。商店誘致を検討すべきではないか？

**答弁** 商店の誘致が難しいことは共通認識だと考えている。買い物の利便性を確保するため継続して取り組んでいきたい。

### 旧下田中学校校舎の利活用について

**質問** 旧下田中学校校舎は以前、避難所として利用できていた。

現在、整備不良の状態での利用が出来ない、災害はいつ起こるかかわらないと言われる状況であり、早急な整備が必要ではないか？

**答弁** 現在、旧下田中学校の利活用方針に基づいて整備を進めており、施設整備が完了すれば指定避難所機能も継続されると考えている。校舎利活用の計画に先行しての避難所機能の整備は難しいが被災の状況をみて必要であれば活用を考える。

### 文化財の保管場所について

**質問** 下田には神社に文化財があると聞いている。津波が迫るなかで文化財を持ち出そうとして逃げ遅れることの無いよう文化財

保管場所の提供を検討すべきではないか？

**答弁** 旧下田中学校校舎の利活用として下田小学校の高台移転を方針としている。施設整備の段階では文化財の保管場所として整備することは想定していないが将来的に空きスペースが出来れば検討できると考えている。

### 熱中症対策について

**質問** 令和7年6月1日から事業所の熱中症対策が義務化された。四十十市は以前から熱心に取り組んでいるが更に、取組を強めるべきではないか？

**答弁** 作業場の暑い食肉センターへ暑さ指数計測器の導入や関係事業者との連携強化など労働安全衛生規則の改正を機に取組を強化した。市民への啓発は、引き続き対策の強化と工夫に努めていく。



↑ 一般質問の動画はこちらで見られます。

## 委員会報告

6月定例会において、各常任委員会で付託された議案の審査を行いました。審査の過程での主な質疑、意見等の内容を報告します。

### 総務常任委員会

#### 6月25日に開会中の委員会を開催、付託を受けた議案4件を審査

まず、「第4号議案 四万十市事前復興まちづくり計画策定委員会設置条例」について、地震防災課から説明を受け、審査を行いました。

計画を策定するにあたって官民連携で組織する「事前復興まちづくり計画策定委員会」を設置し、多岐にわたる分野において必要な審議を行っていくとの説明がございました。委員からの委員の人选については地域の実情を知っている方が望ましいとの質疑に対し、人選は調整中だが、学識経験者のほか、地域の方々にも参画してもらうとの答弁がございました。

審査の結果、適当と認め、全会一致で原案のとおり可決すべきものと決しました。

次に、「第5号議案 四万十市非常勤特別職員の報酬及び費用弁償支給条例の一部を改正する条例」について、選挙管理委員会事務局から説明を受け、審査を行いました。

物価の動向等を踏まえて国政選挙の経費の基準額の改正が行われたことを受け、報酬額を見直すものとの説明がございました。

審査の結果、適当と認め、全会一致で原案のとおり可決すべきものと決しました。

次に、「第9号議案 財産の買入れについて」、財政課から説明を受け、審査を行いました。

今回の買入れが予定価格2000万円以上となるため議会の議決を求めらるもので、買入物件は「学習用端末」で、市内中学校の一人一台端末を更新するもの、契約方法は、県との共同調達により高知県GIGAスクール構想推進協議会が実施した公募型プロポーザルによる随意契約としたとの説明がございました。委員からの市単独で契約しない理由はとの質疑に対し、国の方針で県の共同調達が義務付けられているとの答弁がございました。

審査の結果、適当と認め、全会一致で原案のとおり可決すべきものと決しました。

次に、「第10号議案 財産の買入れについて」、財政課から説明を受け、審査を行いました。

買入物件は東山小学校新校舎において使用する机、椅子、棚等で、市内6業者による指名競争入札により契約の相手方を決定したとの説明がございました。委員からの予定価格に対する落札率はとの質疑に対し、44%となったとの答弁がございました。

審査の結果、適当と認め、全会一致で原案のとおり可決すべきものと決しました。



### 産業建設常任委員会

#### 6月25日に開会中の委員会を開催、付託を受けた議案1件を審査

「第6号議案 四万十カヌーとキャンプの里の設置及び管理に関する条例の一部を改正する条例」について観光商工課から説明を受け、審査を行いました。

昨年度末に、田村駒株式会社より、企業版ふるさと納税を活用しSUP(スタンドアップパドルボード)の1人乗り用を市に10艇寄付していただく話があり、西土佐のカヌー館と四万十楽舎、田出ノ川のかわらっこに打診をした結果、カヌー館と四万十楽舎では利用希望が無かったことから、今回は10艇すべてをかかわらっこに置き、利用していきたいと考えており、夏の観光シーズンに間に合うように、今回利用料金表に1人乗り用の料金を追記するもの、とのことでした。委員から、料金については妥当か、との質疑があり、執行部から、近隣施設の料金を参考にして設定し、カヌーと比べるとSUPは耐用年数が短いため、カヌーよりは高めの料金設定にしている、との答弁がございました。

審査の結果、適当と認め、全会一致で原案のとおり可決すべきものと決しました。

### 教育民生常任委員会

付託された議案はありませんでした。

## 政務活動費について

政務活動費とは、議員の「市政に関する調査研究、その他に必要な経費」の一部として交付されるものです。交付された政務活動費は、翌年度の4月末までに精算し、余剰金については返還されます。

※収支報告書に原則、領収書を添付しています。(収支報告書は市議会ホームページにも掲載しています。)

### 【令和6年度 政務活動費の交付、精算の状況】

(単位:円)

会派名	所属議員数	交付額	決算額	返還額	使途
市民クラブ	8人	1,440,000	494,576	945,947 (うち利息523)	調査研究費 454,576 研修費 40,000
日本共産党 四万十市議団	4人	720,000	637,397	82,773 (うち利息170)	調査研究費 175,481 研修費 10,800 広報費 74,521 資料購入費 64,180 事務所費 312,415
公明党	2人	360,000	123,644	236,475 (うち利息119)	調査研究費 113,644 研修費 10,000
四万十立志の会	2人	360,000	7,720	352,455 (うち利息175)	調査研究費 7,720
社民党	1人	180,000	180,000	87 (うち利息87)	広報費 180,000
四万十クラブ	1人	180,000	179,185	907 (うち利息92)	事務所費 179,185
計 6会派	18人	3,240,000	1,622,522	1,618,644 (うち利息1,166)	

### 【令和7年度 政務活動費の交付状況】

(単位:円)

会派名	所属議員数	議員名(◎ 代表者)	交付額(※)
市民クラブ	8人	◎寺尾真吾、宮崎 努、平野 正、山崎 司、 上岡真一、前田和哉、川村真生、鳥谷恵生	1,440,000
日本共産党 四万十市議団	4人	◎大西友亮、川村一郎、谷田道子、川淵誠司	720,000
公明党	2人	◎山下幸子、澤良宜由美	360,000
四万十立志の会	2人	◎西尾祐佐、松浦 伸	360,000
社民党	1人	◎廣瀬正明	180,000
四万十クラブ	1人	◎上岡 正	180,000
計 6会派	18人		3,240,000

※ 算定根拠…1人あたり15,000円/月額×12ヵ月(令和7年4月～令和8年3月分)=180,000円

## 高校生議会の開催について

選挙権取得を控えた高校生に対し、政治への関心向上と地方議会に関する理解を深めてもらうため、政治及び地域課題に関する学習の一環として、今年度高校生議会を開催します。

日時:令和7年10月25日(土)14時～16時予定

場所:四万十市役所7階 議場

内容:高知県立中村高等学校の生徒5名、高知県立幡多農業高等学校の生徒4名が議員となり、四万十市長等に直接質問をし、市長等が答弁をします。

※当日は席に限りがありますが、傍聴も可能です。またYouTubeでも配信しますので、ぜひご覧ください。

### 高校生議会に向けて議員との意見交換会



高知県立中村高等学校



高知県立幡多農業高等学校

### 編集後記

6月議会は、山下市長就任後初めての議会開催ということもあり、多くの議員が市長の政治姿勢について質問しました。

また、一般会計補正予算では中山間地域に居住する住民を対象に、タブレット端末を設置し、支援人材が完全リモートで操作することにより、デジタルに弱い世代でもデジタルを活用したコミュニケーション機会の創出や、買い物、健康チェック、自治体サービスの提供等、タブレット端末を介して生活支援が受けられる「中山間地域フルリモート支援事業」について「事業内容が対象とする地域の実情に合っていない、実証実験後も継続できるのか、事業の最終目標が見えない等」様々な意見があり、全会一致で否決し、修正議決した部分を除く原案を可決しました。

また、人事案件では4年間本市の教育行政にご尽力いただいた久保教育長が退任され、新たに松田教育長が任命されました。4年間ありがとうございました。

さて、今年は実のなるものは豊作な気がしますが、そんな年はデカイ台風が来る！と言われている方がいました。いつ災害があっても対応できるように備えをして、暑い夏を乗り切りましょう。

執筆 松浦 伸

### 広報広聴委員会

委員長 松浦 伸  
副委員長 寺尾 道真  
委員 谷川 誠司  
川田 正明  
前田 和哉  
廣瀬 由美  
澤田 良生  
鳥谷 宜恵

” ” ” ” ” ”

真 道 寺 谷 川 澤 鳥  
伸 明 誠 司 田 前 瀬 廣 川 谷 松  
吾 子 司 明 哉 美 生 宜 生 浦 伸

発行 四万十市議会(編集:広報広聴委員会)  
〒787-8501 高知県四万十市中村大橋通4丁目10番地 Tel 0880-34-5071 FAX 0880-34-1827

お問い合わせ、ご意見等については「四万十市議会」まで

**次回定例会は9月4日からの予定です。ぜひ傍聴にお越しください。**

(西土佐総合支所では1階市民室でご視聴いただけます)

※議会議事録は議会専用ホームページで閲覧できます。

※令和7年6月定例会会議録の閲覧開始及びホームページへの掲載は9月上旬の予定です。

市議会  
ホームページ



ライブ中継・  
録画映像配信



市議会  
フェイスブック



市議会のLINEは…

LINEの友達検索画面からID検索で追加! ⇒市議会ID『@kco2522u』